令和８年度

マイクロソフト製品ライセンス一式

＜入札説明書＞

健康福祉部医療局疾病対策課

この入札説明書は、静岡県の令和８年度マイクロソフト製品ライセンス一式に係る一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札者」という。）が留意すべき事項について定めたものであり、入札者は、以下の事項を熟知し、かつ、入札書を提出するものとする。

１　公告日

令和８年11月27日（金）

２　競争入札に付する事項

(1) 品名及び数量　マイクロソフト製品ライセンス　一式

(2) 規格等　　仕様書による。

(3) 納入期限　　令和９年１月29日（金）

(4) 納入場所　　静岡県静岡市葵区追手町９番６号　静岡県庁西館３階

静岡県健康福祉部医療局疾病対策課

３　入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格において、「電子計算機」又は「コンピュータ用品」の営業種目について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。

(3) 当該ソフトウェアライセンスを取得する能力を有する者であること。

(4) 静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ　個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ　法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ　暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

４　入札参加資格の確認

入札に参加しようとする者は、入札参加資格を有することを証明するため、以下に定める事項により入札参加資格確認申請書を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、期日までに書類を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本件入札に参加することができない。

(1) 提出書類

ア　入札参加資格確認申請書（別紙様式１）

イ　静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格において、「電子計算機」又は「コンピュータ用品」の営業種目について競争入札参加資格を有する者であることを証するもの（写し可）

ウ　当該ソフトウェアライセンスを取得する能力を有する者であることを証明する以下のいずれかの書類。ただし、代理店からの出荷の場合、メーカー発行の出荷引受代理店の「代理店証明書」（写し可）及び出荷引受代理店発行の「出荷引受証明書」をもって、（イ）のメーカー発行の「出荷引受証明書」に代えることができる。

（ア）メーカー発行の当該代理店の「代理店証明書」（写し可）

（イ）メーカー発行の「出荷引受証明書」

（ウ）メーカー発行の「取扱店証明書」

(2) 提出期限

令和８年12月７日（月）午後５時

(3) 提出場所

〒420-8601静岡県静岡市葵区追手町９番６号　西館３階

静岡県健康福祉部医療局疾病対策課

電　話　　054-221-3393

ＦＡＸ　　054-251-7188

(4) 申請書の提出方法

持参又は郵送とする。電子メールによる提出は認めない。

(5) 入札参加資格の確認

提出期限をもって提出された書類をもとに審査を実施し、その結果、円滑に業務を行うことができると認められた者を入札参加対象者とする。

なお、提出した書類についての説明や追加資料の提出を求めることがある。

５　仕様及び入札に関する質疑、確認等について

(1) 問い合わせ先

４(3)に同じ

(2) 問い合わせ期間

令和８年11月27日（金）から令和８年12月７日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日は除く。）の午前９時から午後５時まで

(3) 問い合わせ方法

電子メールによるものとする。なお、件名を「令和８年度マイクロソフト製品ライセンス一式質疑応答」として電子メールを送信するとともに、メールを送信した旨を電話連絡すること。

(4) 提出先メールアドレス

shippei@pref.shizuoka.lg.jp

(5) 回答方法

問い合わせに対する回答は、電子メールにより行うとともに、静岡県疾病対策課ホームページに掲載する。

6　入札及び開札

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札の日時及び場所

ア　日時

令和８年12月10日（木）午前11時30分（開場：午前11時25分）

イ　場所

静岡県静岡市葵区追手町９番６号　静岡県庁西館４階第１会議室Ｂ

(3) 入札参加者は、入札書（別紙様式２）に次の各号に掲げる事項を記載し、前号に記載の日時及び場所において提出しなければならない。なお、郵送又は電送による入札は認めない。

ア　入札金額

イ　入札年月日

ウ　入札参加者の住所、氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）及び押印

エ　代理人が入札する場合は、入札参加者の住所、氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）、当該代理人の氏名及び押印（外国人の署名を含む）

(4) 入札参加者は、代理人をして入札させるときは、委任状（別紙様式３）を持参させなければならない。

(5) 入札書は、封書に入れて封緘し、その表面に「『令和８年度マイクロソフト製品ライセンス一式』に係る入札書在中」と記載し、裏面に入札者の住所、氏名（法人の場合はその商号又は名称及び代表者職氏名）を記載しなければならない。

(6) 入札者は、その提出した入札書の書き換え、引き換え又は撤回をすることができない。

(7) 入札参加者が相連合し、又は不穏の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときには、当該入札を延期し、又はこれを中止することがある。

(8) 開札前において、天災、地変その他やむを得ない理由が生じたときは、入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(9) 入札金額は総価とする。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額（契約業務を執行するために必要な一切の諸経費を含めて見積もった金額）の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(10) 開札は、入札の終了後、直ちに当該入札場所において入札者を立ち会わせて行う。この場合において、入札者が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない県職員を立ち会わせる。

(11) 入札参加者は、本件入札について他の入札参加者の代理人となることができない。

(12) 入札参加者は、入札時刻後においては、入札会場に入場することはできない。

(13) 入札参加者は、入札会場に参加しようとするときは、「入札参加資格確認通知書」を提示しなければならない。

(14) 入札参加者は、特にやむを得ない事情があると認められた場合のほかは、入札会場を退場することができない。

(15) 入札会場において、次に掲げる事項に該当する者は、入札会場より退去させる。

ア　公正な競争の執行を妨げ、又は妨害しようとした者

イ　公正な価格を害し、又は不正の利益を得るために連合した者

7　入札保証金及び契約保証金

免除する。

8　入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

(1) 公告等に示した競争入札参加者に必要な資格のない者のした入札

(2) 入札参加者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印又は代理人が入札する場合の当該代理人の氏名及び押印のない入札書による入札

(3) 入札金額の記載が不明瞭な入札書による入札

(4) 委任状を持参しない代理人のした入札

(5) 所定の日時、場所に提出しない入札

(6) 入札金額を訂正した入札

(7) 談合その他不正行為により入札を行ったと認められる者の入札

(8) 同一の事項の入札について、２以上を入札した者の入札

(9) 同一の事項の入札について、自己のほか、他人の代理人を兼ねて入札した者の入札

(10) 同一の事項の入札について、２以上の代理人をした者の入札

(11) 前各号に定めるもののほか、指示した条件に違反して入札した者の入札

9　落札者の決定

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 開札の結果、落札者があるときは、その者の氏名又は名称及び金額を、落札者がないときはその旨を入札者に直ちに口頭で知らせる。

(3) 開札の結果、落札者となるべき同一価格の入札をした者が２人以上あるときは、直ちにくじで落札者を決定する。この場合、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、その者に代わって入札事務に関係のない職員がくじを引くこととする。

(4) 開札をした場合において、落札対象となる入札がないときは、直ちに再度の入札をする。

２回目の入札において入札参加を辞退しようとする者は、入札書に「辞退」と記入し、入札箱に投入すること。

なお、８(1)及び(7)に該当し、無効とされた入札を行った者は、２回目の入札に参加できない。

(5) 落札者が指定の期日までに契約を締結しないときは、落札者は当該契約の相手方となる資格を失うものとする。

10　契約にあたっての重要事項

(1) 落札者は、落札が決定した日から起算して７日以内に契約を締結しなければならない。ただし、契約担当者がやむ得ない理由があると認める場合はこの限りではない。

(2) 落札者が、前項の日を過ぎても契約を締結しないときは、その落札は効力を失う。

(3) 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まずその者が契約書に記名して押印し、さらに契約締結権者が当該契約書の送付を受けてこれに記名して押印するものとする。

(4) 契約書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本国通貨、日本の標準時及び計量法（平成４年法律第51号）によるものとする。

11　契約条項

別添契約書（案）のとおり

別紙様式１

入札参加資格確認申請書

令和　年　月　日

静岡県知事　　様

住所又は所在地
申請者　商号又は名称　　印
氏　　名

下記の調達に係る一般競争入札に参加する資格について、確認されたく、資料を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しない者であること、入札説明書３(5)及び(6)アからキまでのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

記

１　公告日
令和８年11月27日

２　件名
令和８年度マイクロソフト製品ライセンス一式

３　提出書類

区分		提出書類の名称	確認
ア		入札参加資格確認申請書（本紙）	
イ		静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格において、「電子計算機」又は「コンピュータ用品」の営業種目について競争入札参加資格を有する者であることを証するもの（写し可）	
ウ（いずれかに○）	（ア）	メーカー発行の当該代理店の「代理店証明書」（写し可）	
	（イ）	メーカー発行の「出荷引受証明書」	
		代理店からの出荷の場合、メーカー発行の出荷引受代理店の「代理店証明書」（写し可）及び出荷引受代理店発行の「出荷引受証明書」	
	（ウ）	メーカー発行の「取扱店証明書」	

※担当者氏名・連絡先を記入すること

別紙様式２

入　札　書

	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円	
入札金額										（税抜き）

１　入札番号　　医疾第１号

２　件　　名　　令和８年度マイクロソフト製品ライセンス一式

３　場　　所　　静岡県健康福祉部医療局疾病対策課

上記により、静岡県財務規則及び入札説明書に記載の事項を承諾の上、入札いたします。

令和　　年　　月　　日

静岡県知事　　鈴木　康友　様

住所又は所在地
入札者　　商号又は名称
氏　　名　　㊞

代理人氏名　　㊞

別紙様式３

委　任　状

私は、

代理人の氏名	代理人の印

を代理人と定め、下記事項を処理する一切の権限を委任します。

記

委任事項　　静岡県健康福祉部医療局疾病対策課　における

入札番号　医疾第１号「令和８年度マイクロソフト製品ライセンス一式」の入札について

委任期日　　令和　　年　　月　　日

令和　　年　　月　　日

住所又は所在地
入札者　　商号又は名称
氏　　名　　㊞